

スーパーグローバル大学創成支援事業 令和2年度中間評価結果

大学名	東京工業大学
整理番号	A06
構想名	真の国際化のためのガバナンス改革による Tokyo Tech Quality の深化と浸透

◇スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会における評価

(総括評価) A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
<p>(コメント)</p> <p>本構想は、ガバナンスを強化することにより、教育改革、研究組織改革を断行し、世界最高の理工系総合大学を目指すものである。</p> <p>理工系大学にも関わらず、未来社会 DESIGN 機構やリベラルアーツ研究教育院を設置し社会性、人間性、創造性を涵養し未来社会を築く「志」を育む独自の取り組みを行なっている。学部、大学院から学院制への移行に伴い組織の括りの見直しや、新規や融合研究を促進するため、従来の研究所を統合し、科学技術創成研究院を設置するなど、視野を広げ、異分野融合を促進し価値創造を行うための意欲的な組織改編を行なっている。</p> <p>大学院においては英語のみで修了可能になるなど講義の英語化は進んでおり、国際交流拠点の設置後の運用においては学生が主体となり、外国人学生と日本人学生の交流を深める取り組みを行なっている。</p> <p>研究力向上における施策として、全固体電池などの有力研究者にはスペース、人員の優遇措置を行い、WPI(世界トップレベル研究拠点プログラム)や WRHI(World Research Hub Initiative)により海外の優秀研究者を招へいし、国際共著論文数も着実に伸びている。これらの結果、外国人教員数は事業終了の目標値を3年前倒しで達成した。</p> <p>これらの改革の実行には強力なリーダーシップが必要であり、学長の権限強化、プロボストの設置と権限付与、シェアードガバナンスにより全学の意思疎通を図ることによって実現している。</p> <p>一方で、単位取得を伴う留学生派遣者数などの様々な指標は伸び悩み、目標達成には一層の努力が必要である。大学のランキングを上げることを目的化してはいけないが、それに直結する成果を上げるためにはノーベル賞級の研究者の輩出も望まれる。今回の改革による新たな仕組みの構築はガバナンス強化による成果と言えるが、これが実効性に繋がっているかの検証が必要であり、要因の解析と改善を継続することが重要な鍵と言える。短期のPDCAのサイクルを回し、着実に成果をあげることを期待する。</p> <p>自走化については、寄付金の獲得、授業料の改定、外部資金の獲得等の施策等を進めているが、本事業終了後に自己資金で様々な国際化施策を継続できるか疑問が残る。費用対効果を見極めつつ、学内予算の捻出も進め、長期的かつ安定的な財政基盤確保を期待する。</p>	